

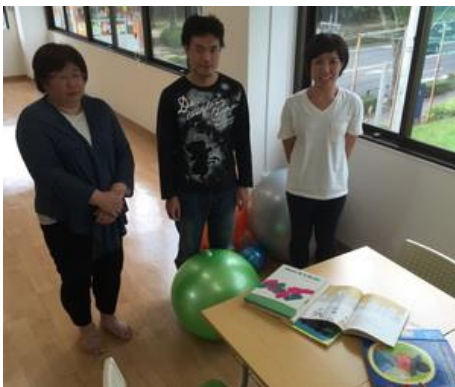


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2628号 2015.9.10 発行

チャイルドハート名切開所



長崎新聞 2015年9月10日
 発達障害の子どもたちを支援するスタッフ=佐世保市常盤町
 発達障害のある子を対象にした通所支援事業所
 「チャイルドハート名切」が今月、佐世保市常盤町
 に開所した。学習と生活支援の場として子どもたち
 の受け入れを進めている。障害の程度に応じてより
 内容の濃い学習支援も目指す。

同市などで進学塾を運営する智翔館（同市椎木町）
 のグループ法人、一般社団法人日本教育機構（同市
 白南風町）が、「チャイルドハート」のブランドで通
 所支援事業を全国展開する「S I E 2 1」（長崎市）
 と業務提携し1日開いた。

自閉症や注意欠陥多動性障害（ADHD）など発達障害の子どもが対象。放課後施設で
 預かり、福祉の専門スタッフが遊具を使った運動トレーニングをしたり個々の障害に応じ
 た学習指導をしたりする。

月内に小学生3～5人を受け入れ、11月から中・高校生を募集する予定。同機構の森
 下光年事務局長は「進学塾のノウハウも生かし将来的にはより中身の濃い学習支援や外国
 人スタッフによる支援も検討したい」と話す。

利用するには市が発行する「障害児通所受給者証」が必要。児童福祉法の給付対象のため
 利用者は1割負担で済む。世帯収入が890万円までの場合、上限は月額4600円。

問い合わせはチャイルドハート名切（電0956・24・4505）。

織物など色彩豊かに 尾鷲で障害者支援施設の作品展



中日新聞 2015年9月10日
 色とりどりの織物が並ぶ会場=尾鷲市向井の県
 立熊野古道センターで

尾鷲市向井の障害者支援施設「ゆめ向
 井工房」の利用者が一年間の成果を披露
 する作品展が九日、同市向井の県立熊野
 古道センターで始まった。織物を中心に
 百五十点が並ぶ。十四日まで。

作品はストールやバッグ、マット、せ
 っけんなど三十種類。知的障害などのあ
 る十～六十代の十九人が工房に通って作
 った。靴下の廃材や毛糸を使ってキャラ
 クターやチェックなどの柄をそれぞれの感性で表現し、色彩豊かに仕上げている。

製作に一か月以上かかった大作も多い。職員の佐々木宏美さん（33）は「利用者は毎

年、この展示に向けて懸命に製品作りに取り組んでいる。活動を知り、声を掛けてもらうことが彼らの励みになる」と来場を呼び掛けている。入場無料。

作品は百～五千円ほどで販売。利用者による織物の実演もしている。(小坂亮太)

桑の可能性色々...ケーキなど 商品7種類

読売新聞 2015年09月10日

知的障害者の就労支援を行う小山市の多機能型事業所「くわの実」(星野玲子施設長)が桑の実のジャムや葉のパウダーを使ったパンなどを開発し、9日、同市の「道の駅思川」で発売した。

かつて養蚕業が盛んだった同市桑地区の桑の活用を検討する同市の「桑の実プロジェクト」の一環。同事業所に通う障害者らが収穫した桑の実でジャムを作り、葉のパウダーを使ったパン、シフォンケーキ、クッキーなど7種類を1年がかりで商品化した。星野施設長は「桑の葉や実にはカリウム、鉄分、ポリフェノールなどが豊富に含まれている。桑にはいろいろな可能性がある」と話す。

この日は約350個を販売、「口当たりがよくて香ばしい」と評判も上々だった。道の駅思川では15日まで、その後は同事業所の直売所などで、それぞれ販売する。

問い合わせはくわの実(0285・25・8111)。

<岩手国体>いわてワンコテープ発売

河北新報 2015年9月10日



国体マスコットがプリントされたマスキングテープ

北上市の障害者福祉施設と印刷会社が、来年の岩手国体のマスコットキャラクター「わんこきょうだい」を印刷したマスキングテープ「いわてワンコテープ」を製作した。岩手県内33市町村の名物や観光地がモチーフで人気商品となっている。

障害者福祉施設「北上アビリティセンター」が、佐々木印刷にアイデアを持ち掛け実現した。テープは長さ10メートル、幅1.5センチ。90センチごとに33市町村のイラストが一巡する。

テープが入る紙箱と聖火を持ったマスコットのテープホルダーは、施設の利用者が組み立てる。

同センターの赤坂良幸副所長は「福祉施設と地元企業が協力した初の試み。連携を深め、地域活性化につなげたい」と話す。佐々木印刷の佐々木信雄社長は「異業種間の共同製作は貴重な体験。印刷や紙を扱う業者を中心に参加を増やしたい」と意気込みを語る。

1個410円。北上市の江釣子ショッピングセンターパル、盛岡市のもりおか歴史文化館、もりおか町家物語館などで扱う。10月1日には国体各競技のイラストをあしらった第2弾のテープを発売する。連絡先は同センター0197(66)5400。

コロニー大賞今年で最後 障がい者活躍たたえる 来月8日まで応募受け付け

沖縄タイムス 2015年9月10日

社会活動や文化芸術・スポーツなどの分野で活躍する障がい者へ贈られる「第20回沖縄コロニー大賞」が、今回の募集で終了する。実行委員会は「行政、民間ともに当事者や支援者の活動が実を結んできている。一定の役割は果たした」と話す。今後、同賞に代わる新たな取り組みを検討していくという。

同賞は、障がい者の社会自立支援に取り組む「社会福祉法人沖縄コロニー」が、40周年を記念し1996年に創設。これまでに車いす陸上競技選手の上与那原寛和さんから19

人（団体）が表彰された。

第1回の受賞者で、10回目から実行委員長を務める高嶺豊さんは「国が昨年『国連障害者の権利条約』に批准したことや、来年の障害者差別解消法施行など、障がい者問題に少しずつ成果が見えてきた。賞の役割を果たせたと思う」と指摘した。

実行委は、県出身者か県内在住で活躍する障がい者を対象に、活動グループの自薦、他薦を呼び掛けている。提出期限は10月8日まで。贈呈式は障害者の日の12月9日にあり、受賞者には賞金100万円が贈られる。申し込み、問い合わせは同実行委、電話098（875）2800。

消費税還付手続き、わずらわしそう 財務省案が判明 青山直篤

朝日新聞 2015年9月10日

2017年4月の消費増税時に財務省が導入をめざす「還付制度」で、払いすぎた税金を消費者に返す仕組みが明らかになった。来年から始まるマイナンバー（社会保障・税番号）制度を活用し、払いすぎた税額を管理するが、消費者側の手間が増えるだけでなく、買い物履歴の情報を国に渡すことにもつながる。

今回の制度は、公明党が求めてきた増税時に食品などの税率を据え置く軽減税率の議論が行き詰まり、代案として財務省が示した。

還付を受けるには、来年1月から希望者に無料で配られる「個人番号カード」が必要だ。消費者はこのカードを買い物のたびに持ち歩き、精算の時に読み取り端末にかざす必要がある。

レジでは、税の軽減対象となる「酒を除く飲食品」も含め、一律で10%分の消費税を払う。軽減対象の野菜を千円分買った場合、レジでは100円の消費税を含め、1100円を払う。その後、カードで本人かどうかを確認し、払いすぎた税金20円分を「軽減ポイント」として登録する。

この時の買い物の日時や20円分のポイントの情報が店のレジから、政府が新たにつくる「軽減ポイント蓄積センター」（仮称）にオンラインで送られる。センターには、消費者がためたポイントのデータが蓄積される。

還付を受けるには、パソコンやスマートフォンなどで、マイナンバーに関する手続きに使うサイト「マイナポータル」にログインする。

マイナポータルは17年1月に開設の予定で、もともとは確定申告などを自宅で手続きしやすくするためのサイトだが、これを還付の手続きにも使う。ここにあらかじめ還付金の振込口座を登録しておき、一定期間ごとにオンラインで還付を申請する。サイトでは、たまったポイント数や、還付の上限額に達していないかなども確認できる。

財務省は還付額の上限について「1人年間4千円」を軸に検討することになっているが、買い物をしない子どもの分を含め、家族それぞれの上限を合算して申告できる。4人家族だと、親と子どもの分を合わせ、年間計1万6千円まで払いすぎた税金が戻る計算だ。

申請すると、センターにあるポイントの情報と、申請内容が照合される。そこで問題がなければ、ポイント分の現金が税務署から振り込まれる。

消費税2%分が「還付される仕組み」 (財務省案)



- ① 個人番号カードを提示
- ② 消費税10%分をいったん支払う
- ③ 2%分は「軽減ポイント」として登録
- ④ 「軽減ポイント蓄積センター」で家族分も合算
- ⑤ パソコンなどで「マイナポータル」から申告
- ⑥ ポイント分が口座に振り込み



増税還付、端末の提供検討 小型店向け、費用は数百億円 青山直篤、横枕嘉泰

朝日新聞 2015年9月10日

2017年4月に消費税率を10%に引き上げる際の新たな還付制度で、財務省が全国の店舗に置く記録端末を、小規模業者に無料で配る方向で検討していることがわかった。費用は数百億円規模と想定しているが、今後、システム投資費用が膨らめば、社会保障の充実を目的とする消費増税の意味が薄れかねない。

財務省は還付制度を「日本型軽減税率制度」と命名し、10日の与党税制協議会で大枠を説明する。来週にも基本方針のとりまとめをめざす。

制度は、店頭での消費税率を10%にしたうえで、軽減対象の「酒を除くすべての飲食料品」は、払いすぎた2%分の税金を後から個人の口座に振り込む。小売り業者は本人確認のため、来年1月から始まるマイナンバー（社会保障・税番号）の個人番号カードを読み取る端末が必要になるが、価格は1台数万円する。財務省は、飲食料品を扱う約75万業者の大半を占める小規模業者には、無償で配る方向で検討するほか、規模によって費用の一部を補助する考えだ。

<まるみえマイナンバー> (上) 個人も世帯も“裸”に 中日新聞 2015年9月3日



来月から国民一人一人に、十二桁の番号を記したカードが簡易書留で送られてくる。国民全員に番号を割り当てる「マイナンバー制度」の通知カードだ。表面に記されるのは、番号や名前、住所、生年月日、性別。基本的な情報に思えるが、国は今後、活用の幅を広げる方針だ。三日にも、預金口座に適用する改正マイナンバー法案が国会で可決される見通し。

法の成立を受けて国は、各家庭の家計を把握し、収税漏れ防止などに活用しようとしている。

◆家庭内の経済状況

「うちの会社の掲示板にも張ってあったけど、マイナンバーって何?」。岐阜県内で飲食業会社に勤める男性(46)は、実感が湧かない様子。

マイナンバー制度は、国民全員に「背番号」を割り当て、行政がばらばらに持っている年金や税金などの個人情報を集約する仕組み。行政事務の効率化というメリットがある。政府は、利用者側にも複数の手続きを一回で済ませられるなどの利点があると説く。

通知カードは、一人一人に割り振られた番号を知らせるもの。これとは別に来年一月からは、希望すれば無料で顔写真付きの個人番号カードが受け取れる。

通知カードが届いたら、まずは勤務先にマイナンバーを知らせることが求められる。企業や事業主は来年一月から、給与所得の源泉徴収票に従業員のマイナンバーを記入することが義務付けられるためだ。本人だけでなく扶養家族のマイナンバーも会社に知らせることになる。

活用はその後、さらに広がりそうだ。可決される見通しとなっている改正法案は、マイナンバーを二〇一八年から預金口座にも適用しようとの内容。成立すれば、初めは自分の口座をマイナンバーとリンクさせるかは任意だが、国は将来の義務化も視野に入れる。一人で複数の口座を持っていても、マイナンバーで横串を通せば一目瞭然。個人の年ごとの収入総額だけでなく、家族構成の情報とリンクさせれば一家の蓄えを調べることも可能になる。

国は、全国民の経済状況を把握し、税金の取りこぼしの防止、社会保障費が過払いとなっているケースの適正化などを図る。「公正・公平な社会の実現」に向けて、「負担を不当に免れたり、不正に給付を受けることをなくす」と説明する。

例えば、生活保護を申請する場合。マイナンバーで本人や親族の経済状況を調べ、申告と照らし合わせることも可能となる。ただ、マイナンバー制度に反対する「プライバシー・アクション」代表の白石孝さんは「ただちにそうなるわけではないが、生活保護への風当たりは強まっており、社会に受給者の経済状況と申告内容を照合することもやむを得ないと認める雰囲気がある。やがては、介護保険や年金の抑制にも使われるかもしれない」と言う。不正な給付が抑えられるのはよいとして、抑制が過度になれば、正当な給付まで圧迫しかねないという危惧もある。

「やましいことは何もないから見られても平気」という人々にとっても、マイナンバーはさらに強い力を持つようとしている。マイナンバー制度に詳しい名古屋市の川口創弁護士は「家計だけではない。人の人生そのものも丸裸にする」と話す。その内容は次回十日付の(下)にて。(三浦耕喜)

<まるみえマイナンバー> (下) 活用、民間にも拡大案 中日新聞 2015年9月10日

国民一人ひとりに番号を振って管理するマイナンバー制度。国が国民の家計や貯蓄を把握し、税金逃れや社会保障の不正受給の防止に役立てられるほか、予防接種などの管理にも活用される。今後は、クレジットカードや健康保険証、資格証明などにも適用を広げることも検討されている。行動や経歴も把握されかねないことに、一部からは「趣味や嗜好(しこう)、病歴も分かるようになる」と不安視する声が上がっている。

◆情報管理の不安大きく

一枚の行程表がある。今年五月、政府のIT総合戦略本部のマイナンバー等分科会に提示された「マイナンバー制度利活用推進ロードマップ案」だ。

案は、マイナンバー制度の活用を行政機関だけではなく、民間にも広げようという内容。来年一月から希望者に発行される「個人番号カード」を二〇一七年以降、キャッシュカードやクレジットカード、預金口座とリンクし即時決済されるデビットカード、ポイントカードなどとしても利用できるようにすることも盛り込んでいる。

さらに、個人番号カードを運転免許や医師免許、教員免許、学歴証明などにも使うことも検討。健康保険証や、薬の服用履歴などをまとめる「お薬手帳」として利用する案もある。消費税率が10%になった場合、食料品にかかる2%分を還付するためにカードを使う案も浮上している。

国民には、個人番号カード一枚で、買い物から資格証明が必要なとき、病院、薬局までさまざまな場面で手続きが簡単になるメリットがある。ただ、適用先が広がり便利になるにつれ、プライバシー保護の対策も重要性を増す。

政府は、行政機関が持っている個人情報、各機関が分散して管理し、各機関がやりとりする場合、マイナンバーを暗号化して照会するとしている。民間企業が活用する場合は、個人番号カードに付けられるICチップで本人確認するため、マイナンバーそのものを使うわけではない。そのため、外部にマイナンバーが漏れる可能性は低い上、漏れても個人情報を引き出すことは困難と説明している。



だが、個人情報管理をめぐるのは、日本年金機構からの百万件を超える情報漏れもあった。マイナンバー制度は、年金システムより多くの情報と結びつく可能性があるだけに、情報流出が発生したらという不安はぬぐえない。カード所有者となる国民にも、不必要に番号を他の人に教えないなどの管理徹底が必要だ。

また、制度が「個人の尊重（尊厳）」を定めた憲法一三条に反するという見解もある。上智大の田島泰彦教授（憲法、メディア法）は「プライバシー権の重要な部分は自己情報のコントロールだ。憲法で保障されており、マイナンバーはこれに反する」と言う。弁護士や市民らのグループが制度は違憲として、マイナンバーの使用差し止めなどを求める訴えを全国一斉に起こす動きもあり、世話人の水永誠二弁護士は「個人のプライバシーが有名無実化されかねない。制度の歯止めが必要だ」と訴えている。（三浦耕喜）

マイナンバー詐欺防げ 金沢 社労士と紙芝居作家が制作 中日新聞 2015年9月10日



マイナンバー制度の紙芝居を紹介する社会保険労務士の吉尾双輔さん（左）と紙芝居作家の森ときえさん（右）＝金沢市長田本町の森さんのアトリエで

十月から個人番号の通知が始まるマイナンバー制度を悪用した詐欺被害を未然に防ごうと、社会保険労務士の吉尾双輔さん（38）＝金沢市＝が、紙芝居作家の森ときえさん（61）＝同市＝に依頼し、注意を促す紙芝居を作った。吉尾さんは「マイナンバー制度について理解を深め自分自身や家族を守って」と話している。（草野大貴）

マイナンバー制度は国民一人一人に十二桁の番号を割り当てて、社会保障や税を一元的に管理する制度。市民は社会保障費の過払いを防ぐことができたり、役所への申請などがより簡単にできるようになったりする。一方で、マイナンバー制度をよく知らない人に対する詐欺が横行する可能性もあるという。このため吉尾さんは、分かりやすく手口を紹介しようと紙芝居の制作を企画し、以前から面識のあった森さんに作画と構成を依頼した。森さんは、これまでに何回か詐欺被害に遭ったことがあるといい、無償で引き受けた。

ストーリーは、マイナンバーカードを発行した主婦が主人公。カードを紛失してしまいSNSに自分自身の番号をさらされたり、詐欺師が制度導入で夫が会社のカネを使い込んでいたことが分かったとうそをついてカネをだまし取ろうとする電話がかかってきたりする。制度をよく理解していない人に、詐欺師が言葉巧みにだまそうとする様子がよく分かる内容になっている。

紙芝居は十三日、内灘町の内灘海水浴場で開かれる「学童保育風あげフェスティバル2015」でお披露目され、地域の催しなどで発表される。

障害者の課題共有を - 県政策推進フォーラム 奈良新聞 2015年9月10日



県障害者政策推進会議であいさつする荒井正吾知事=9日、奈良市法華寺町の奈良ロイヤルホテル

平成27年度県障害者政策推進トップフォーラムが9日、奈良市法華寺町の奈良ロイヤルホテルで開かれた。県内各界の代表者と行政が障害者の課題を共有し、今後の取り組みを考える「障害者政策推進会議」（県主催）と障害者への理解を深める「障害者政策推進フォーラム」（県・奈良労働局共催）の2部構成で実施した。

推進会議には荒井正吾知事、吉野彰一奈良労働局長をはじめ県内の行政、経済、労働、教育、障害者団体の代表者ら16人が出席。県の担当者から障害者施策の取り組み状況の報告があり、続いて活発な意見交換が行われた。

貧困ジャーナリズム大賞 本紙記者 初の受賞

東京新聞 2015年9月10日

我那覇圭記者



貧困問題について優れた報道を表彰している市民団体「反貧困ネットワーク」(代表世話人・宇都宮健児元日本弁護士連合会会長)は九日、今年の「貧困ジャーナリズム大賞」を、東京新聞(中日新聞東京本社)の我那覇(がなは)圭(35)、林朋実(31)両記者に贈ると発表し、都内で授賞式を開いた。

我那覇記者は政治部で主に社会保障問題を担当し、林記者は立川支局を拠点に取材。両記者は昨年末から、東京都国立市のシェアハウスで暮らすシングルマザーの女性が、同じ家に住む独身男性と事実婚の関係にあるとみなされ、市がひとり親家庭を対象とした児童扶養手当などを打ち切った問題について報道を続けた。

林朋実記者



報道をきっかけに、厚生労働省は今年四月に事実婚の解釈を三十五年ぶりに見直し、生活実態に応じて支給を判断するよう求める課長通知を各都道府県に出した。

我那覇記者は、大学進学などに役立てるために受けた奨学金が収入とみなされ、生活保護費から同額を差し引かれた問題に関する報道でも「貧困ジャーナリズム賞」を受賞した。

本紙記者の特別賞を含む同賞受賞は三年連続で、大賞受賞は初めて。

児童虐待の摘発最多、15年1～6月376件 児相通告も最多に

日本経済新聞 2015年9月10日

全国の警察が今年上半期(1～6月)に摘発した児童虐待事件は376件に上ったことが10日、警察庁のまとめで分かった。摘発人数は387人、被害を受けた子供は386人。いずれも半期ごとの統計を取り始めた2000年以降で最多となった。虐待被害が疑われるとして警察が児童相談所(児相)に通告した18歳未満の子供も最多の1万7224人となり、深刻な実態が改めて浮き彫りになった。

警察庁幹部は「児童虐待に関する社会の意識が高まり、警察への通報が増えている。子供を虐待の被害から守るため、積極的に摘発している」としている。

上半期に摘発した事件は前年同期から59件(19%)増えた。身体への虐待が307件と約8割を占め、性的虐待が58件、刃物で脅したり暴言を浴びせたりする心理的虐待が10件、育児の怠慢・拒否が1件だった。摘発した加害者も59人(18%)増加。実父が172人で最も多く、実母83人、養父・継父67人と続いた。

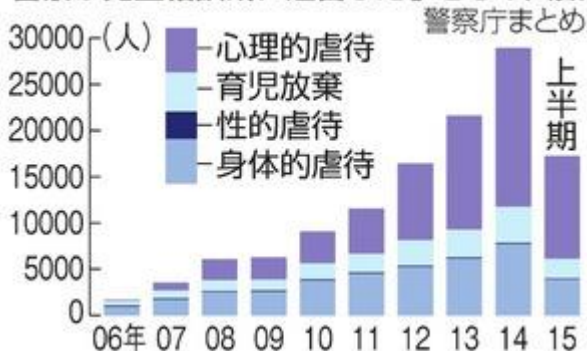
被害を受けた子供も前年同期から66人(21%)増となった。女兒が206人で、男児が180人。死亡した子供は4人増えて14人だった。

児相への通告は、子供の目の前で父親が母親に暴力を振るうなどの「面前ドメスティックバイオレンス(DV)」を含む心理的虐待が43%増の1万1104人で最も多かった。身体的虐待は12%増の3882人、育児の怠慢・拒否が25%増の2144人だった。

警察庁幹部は心理的虐待について「子供の心身への悪影響が懸念される。面前DVが確認された家庭は早期に対応できるよう積極的に通告している」と説明する。

児童虐待が最多更新 1～6月、前年の1.32倍 八木拓郎

警察が児童相談所に通告した子どもの人数



朝日新聞 2015年9月10日
虐待を受けているとして警察が今年1～6月(上半期)に児童相談所(児相)に通告した18歳未満の子どもは1万7224人で、上半期の統計が残る2011年以降で最多だった。通年で過去最多だった前年の上半期から32.1%増えた。警察庁が10日に発表した。

64.5%を占めたのが、無視や暴言を吐く「心理的虐待」で、1万1104人(前年同期比42.9%増)。中でも、子どもの前で配偶者やパートナーに暴力

を加えたり大声で怒鳴ったりする「面前DV」が多く、7273人(同42.2%増)に上った。右肩上がりが増えており、記録を取り始めた12年上半期の約3倍になった。

暴行したり狭い場所に閉じ込めたりする「身体的虐待」は3882人(同11.8%増)、育児をしない「育児放棄(ネグレクト)」は2144人(同25.0%増)、性的虐待は94人(同13.3%増)だった。

警察が親や養親を逮捕・書類送検した児童虐待は376件(同18.6%増)、被害に遭った子どもは386人(同20.6%増)で、いずれも過去最多だった。虐待で死亡した子どもも14人(同40%増)いた。

類型別では身体的虐待が307件(同34.6%増)で8割を超えた。心理的虐待は10件(同100%増)で、子どもに包丁を突きつける▽火をつけたライターを振り回して怒鳴る▽山中で裸にさせる——といったものがあつた。性的虐待は58件(同25.6%減)。

日常生活では何桁の数字を使うだろうか、考えた 西日本新聞 2015年09月10日

日常生活では何桁の数字を使うだろうか、考えた。郵便番号は7桁、固定電話は市外局番を含めて10桁、携帯電話は11桁…。運転免許証には12桁の数字があるが、そらんじている人はそういない。私たちになじみのある数字は11桁まで、ということか。

今秋、12桁の番号があなたにも届く。10月から通知が始まるマイナンバー制度。「なじめない」と言っではいられない。やがて、納税や社会保障などの手続きで、この番号が必要になる。制度導入は国の長年の“悲願”。官僚にとって12桁の数字は随分と使い勝手がいいのだろう。

早速、消費税増税を控えた財務省が軽減税率の代替案として、マイナンバーで買い物の履歴を記録し、現金を還付する案を打ち出してきた。国の手間暇は省けるだろうが、買い物時の負担感が増す。給料前は財布の中の小遣いが3桁になり、2桁にもなるわが身には、何ともなじめない話である。(山本敦文)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

